



幹本申4号

「2020年度新幹線総合車両センター業務計画について」 に関する申し入れ団体交渉を行う！①

第1項 新幹線統括本部に移行後の成果と課題を明らかにすること。また、現業機関の役割を明確にし、不明瞭となっている本社・支社との業務の棲み分け、各機関との連携体制の改善を図ること。

- 新幹線統括本部発足の成果と課題について、幹総のなかで企画業務を担うことにより、社員の育成や迅速な意思決定ができるようになった。
- 支社との関わり、詳細な整理について課題が残っていることは認識一致。
- 次年度以降もブラッシュアップを実施していくことを確認。

第2項 新幹線総合車両センターの将来構想を踏まえ、計画的に新規採用者を配属すること。また、新規採用者数と退職者数の乖離を最小限に抑え、技術継承を円滑に行うために、エルダー本体雇用を最大限活用すること。

- 標準数のプラス4は、昨年までなかった企画業務の増加分となる。
- 来年度の部外委託については、新たに実施するものはない。今後よりよい生産体制を考え見直していく。JRの担うべき業務の考え方はこれまでと変わらない。
- 採用状況が厳しい現状においても、しっかり採用を実施していく。同時に、エルダー社員の活用も含めた教育体制を構築していく。

第3項 次年度退職者の再雇用先については、対象者とコミュニケーションをとった上で、丁寧かつ速やかに提示すること。

- 本人希望を尊重して実施している。調整については仙台支社と連携していく。
- 管理者から本人へのフォローを実施していく。

本人への再雇用先の通知が遅いことからくる不安解消に向けて、丁寧に対象者とコミュニケーションをとることを確認！

第4項 現場経験の少ない若手社員が検査員(補助)・監督員(補助)業務を担当するケースが年々増加していることから、専門分野のプロを育成し、核となる人材を各職場に残すこと。

- 業務を理解するため、JRとグループ会社相互間での理解を深める必要がある。
- 会社として車両をシステムとしてトータルで見たい人材が求められている。一方で、専門分野のプロを育成していくことも否定しない。
- 本人希望や、適性を見極め、若手を育成していく。

第5項 部外委託の拡大により、車体科事務所の負担が増加していることから、不具合発生時の連絡フローを再度グループ会社に周知徹底すること。また、不具合対応については、グループ会社内で完結することを基本とすること。

- 委託した業務については、品質管理を含めて、グループ会社内で完結できることが基本になる。必要な周知を行う。
- 運行の可否に関する判断などはJRが行う。今後も必要な技術である。
- エルダー出向者が、グループ会社に技術を伝えて、プロパーを育成していく考えは変わらない。

②へ続く